



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 8 月 17 日

上場会社名 日本無線株式会社 (コード番号：6751 東証第一部)
 (URL <http://www.jrc.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 牟田 忠弘 TEL:(03) 3345 5027
 責任者役職・氏名 取締役(管理本社担当) 岡島 昂一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 影響額が僅少な項目及び税金費用の計上については簡便な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	45,157	20.2	659		745		1,637	
16 年 3 月期第 1 四半期	56,567	5.6						
(参考)16 年 3 月期	278,571		8,668		6,326		2,160	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	11.87			
16 年 3 月期第 1 四半期				
(参考)16 年 3 月期	15.19		15.16	

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、平成 16 年 3 月期第 1 四半期においては、売上高以外の開示を行っておりませんので、平成 16 年 3 月期第 1 四半期における売上高以外の各数値、平成 17 年 3 月期第 1 四半期における各対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 平成 17 年 3 月期第 1 四半期においては、四半期純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

【売上高に関する注記事項】

無線通信機器事業及び医用電子機器事業においては、官公庁・自治体等向け機器の出荷が 9 月と 3 月に集中する傾向があります。このため、当第 1 四半期の売上高は年間売上高の規模と比較して少ない比率となっております。

当第 1 四半期におけるわが国経済は、米国や中国向け輸出など海外需要の好調やデジタル機器関連製品の旺盛な需要に支えられ、景気の回復に弾みがつく様相となりました。

このような状況下、当第1四半期の売上高は、451億5千7百万円（前年同四半期比20.2%減少）、営業損失は6億5千9百万円となりました。

当第1四半期における事業のセグメント別売上高・営業損益は次のとおりであります。

（無線通信機器事業）

経営リソースの集中化を図る施策の一環として、携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社（株）ジェイ・アール・シーモビテックの全株式を平成15年12月に譲渡したことによる売上高の減少や、公共投資の予算縮減等の影響もあり、売上高は194億7千6百万円（前年同四半期比38.0%減少）となりました。また、営業損失は16億2千8百万円となりました。

（半導体・マイクロ波管事業）

デジタル関連機器の旺盛な需要に支えられる中、新製品の拡販が奏効し、オーディオ用IC及びビデオ用IC等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は173億9千1百万円（前年同四半期比11.2%増加）、営業利益は13億4千7百万円となりました。

（医用電子機器事業）

主力製品である超音波診断装置において、医療機関の設備投資意欲が医療費抑制政策の継続等で依然停滞傾向にあり、引き続き厳しい状況となりました。この結果、売上高は90億2千万円（前年同四期比10.8%減少）、営業損失は3億8千1百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	216,318	65,228	30.2	473.03
16年3月期第1四半期				
(参考)16年3月期	232,235	66,700	28.7	483.24

(注) 平成16年3月期第1四半期においては、財政状態(連結)の開示を行っておりませんので、平成16年3月期第1四半期における各数値は記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の総資産は、前期末に増加した売上高の債権回収が進み、受取手形及び売掛金が前期末に比べて236億5千万円減少したこと等により、2,163億1千8百万円（前期末比159億1千7百万円減少）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が前期末に比べて77億9千1百万円減少したことや、当社グループ全体で有利子負債の削減に努めた結果、短期・長期借入金の前期末に比べて27億4千万円減少したこと等により、1,255億1千4百万円（前期末比144億4千4百万円減少）となりました。

株主資本は652億2千8百万円（前期末比14億7千2百万円減少）となり、株主資本比率は前期末と比較し1.5ポイント改善され30.2%となりました。

[参 考]

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、半導体・マイクロ波管事業において中間期に前回予想を上回る利益が計上されると予想されるものの下期半導体市況の動向が不透明であること、また、無線通信機器事業と医用電子機器事業は 9 月と 3 月の出荷が多く、今後の変動要因が現時点では不確定であること等を考慮し、中間期・通期ともに業績予想を変更しておりません。今後の業績動向等を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに開示いたします。

(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第1四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成16年3月期	区分	当第1四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成16年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金	24,526	21,560	1 支払手形及び買掛金	33,444	41,236
2 受取手形及び売掛金	56,706	80,356	2 短期借入金	15,322	17,632
3 有価証券	35	31	3 一年内返済予定長期借入金	2,802	2,828
4 たな卸資産	67,714	61,787	4 一年内償還予定社債	8,100	8,100
5 前渡金	585	875	5 未払費用	5,741	5,835
6 繰延税金資産	2,412	2,853	6 未払法人税等	405	1,428
7 その他	3,369	2,596	7 製品保証引当金	740	739
8 貸倒引当金	620	641	8 前受金	3,475	1,906
流動資産合計	154,729	169,420	9 預り金	2,219	1,135
固定資産			10 その他	6,778	10,705
1 有形固定資産			流動負債合計	79,031	91,547
(1) 建物及び構築物	18,497	18,803	固定負債		
(2) 機械装置及び運搬具	9,690	9,850	1 社債	8,877	8,877
(3) 工具、器具及び備品	4,954	5,017	2 長期借入金	12,995	13,400
(4) 土地	6,299	6,299	3 繰延税金負債	1,691	1,500
(5) 建設仮勘定	520	630	4 退職給付引当金	20,630	21,978
有形固定資産合計	39,962	40,603	5 役員退職引当金	797	893
2 無形固定資産			6 その他	1,490	1,761
(1) 連結調整勘定	133	125	固定負債合計	46,483	48,411
(2) その他	1,704	1,732	負債合計	125,514	139,959
無形固定資産合計	1,838	1,858	(少数株主持分)		
3 投資その他の資産			少数株主持分	25,575	25,575
(1) 投資有価証券	10,175	9,381	(資本の部)		
(2) 長期貸付金	236	257	資本金	14,704	14,704
(3) 繰延税金資産	6,537	6,373	資本剰余金	17,086	17,086
(4) その他	4,178	5,677	利益剰余金	32,193	33,899
(5) 貸倒引当金	1,339	1,336	その他有価証券評価差額金	1,776	1,522
投資その他の資産合計	19,787	20,353	為替換算調整勘定	507	488
固定資産合計	61,588	62,814	自己株式	24	24
			資本合計	65,228	66,700
資産合計	216,318	232,235	負債、少数株主持分及び資本合計	216,318	232,235

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		(参考)平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高		45,157	100.0	278,571	100.0
売上原価		34,404	76.2	221,516	79.5
売上総利益		10,752	23.8	57,054	20.5
販売費及び一般管理費		11,412	25.3	48,386	17.4
営業利益又は営業損失()		659	1.5	8,668	3.1
営業外収益					
外貨換算差益	233		-		
その他	132	365	0.8	546	0.2
営業外費用					
支払利息	186		973		
持分法による投資損失	148		8		
外貨換算差損	-		1,180		
その他	117	451	1.0	725	1.0
経常利益又は経常損失()		745	1.7	6,326	2.3
特別利益					
投資有価証券売却益	-		996		
関係会社株式売却益	-		750		
退職給付引当金戻入益	19		-		
その他	8	28	0.1	495	0.8
特別損失					
退職給付引当金繰入額	22		88		
退職特別加算金	-		1,652		
その他	12	35	0.1	312	0.8
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失()		752	1.7	6,515	2.3
税金費用		651	1.4	2,672	0.9
少数株主利益		233	0.5	1,681	0.6
四半期(当期)純利益又は純損失()		1,637	3.6	2,160	0.8

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	無線通信 機器事業	半 導 体 ・ マイクロ波管事業	医用電子 機器事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,103	17,032	9,020	45,157	-	45,157
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	358	0	731	(731)	-
計	19,476	17,391	9,020	45,888	(731)	45,157
営業費用	21,105	16,043	9,402	46,551	(734)	45,816
営業利益又は 営業損失()	1,628	1,347	381	662	2	659

(注)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にしました。

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置